

平成31年2月14日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成31年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (65)	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社 東京都港区芝大門1-1-3	87,225	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	県民の生命を守るため不可欠な救命救急センターの運営事業であり、多額の経費がかかるため、三次救急医療提供体制を維持するには、補助金を交付する以外に方法はない。	地域医療推進課	
2 (67)	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	250,549	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	県民の生命を守るため不可欠なドクターヘリ運航事業であり、多額の経費がかかるため、事業を推進するには、補助金を交付する以外に方法はない。	同上	
3 (9)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	147,030	地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備及び開設に係る準備経費や、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護改修、介護療養型医療施設等転換整備等に係る経費を助成する。	(目的) 将来のニーズを踏まえた介護基盤の整備と、施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 (目的) 介護基盤の整備促進	施設整備に係る経費が多額なため、補助金の交付がなければ整備はできない。	長寿介護課	
4 (9)	同上	医療法人(社団)佐藤病院 桑名市大中央町21-15	92,544	同上	同上	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (18)	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500 -1	軽費老人ホーム(A 型・ケアハウス)の運 営に必要な経費に対 して補助金を交付す る。	131,479	131,131	変更交付申請に基づく補助所要額の精 査	長寿介護課	
2 (19)	同上	社会福祉法人聖フランシ スコ会 津市安濃町妙法寺892	同上	70,536	70,953	同上	同上	
3 (20)	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587- 4	同上	84,151	84,215	同上	同上	
4 (16)	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金 (平成30年度)	独立行政法人福祉医療 機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	県内社会福祉施設等 の被共済職員が退職 したときに、機構が支 給する退職手当金の 一部について補助す る。	218,239	300,545	平成30年4月1日時点の三重県内の社 会福祉施設等に係る社会福祉施設等職 員数及び特定職員数が確定したことによ り、平成30年度の補助金額が確定したた め、追加交付決定を行うものである。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (76)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	232,883	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進  (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実  (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	地域子ども・子育て支援事業には12の事業が含まれており、その全てが円滑に推進できるように支援するための有効な手段は、補助金を交付する以外に方法はない。	少子化対策課	
2 (76)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	217,490	同上	同上	同上	同上	同上	
3 (76)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	98,552	同上	同上	同上	同上	同上	
4 (76)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	115,770	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (76)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	104,593	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (76)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	154,809	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
7 (80)	認定こども園施設整備交付金	名張市 名張市鴻之台1-1	158,701	学校法人及び社会福祉法人が設置する認定こども園の施設整備に対して補助を行う。	(目的・理由) 認定こども園の設置を促進する施設整備事業を市町が実施するために必要な経費について交付金を交付する。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進  (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実  (目標) 家庭・幼児教育の充実	認定こども園の施設整備には多額の経費がかかるため、認定こども園の設置を促進するには、補助金を交付する以外に方法はない。	少子化対策課	
8 (38)	障害者施設整備事業費補助金	ふくし・くらしグループ合同会社 度会郡南伊勢町神津佐510-3	100,362	障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障がい福祉サービスの基盤の充実等を図る。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 共生の福祉社会  (施策) 障がい者の自立と共生  (目標) 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実	施設整備に係る経費が多額のため、この政策を実現させるための方法として補助金の交付以外に方法はない。	障がい福祉課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (16)	生活基盤施設耐震化等補助金 (H30年度予算)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。国10/10負担である。	176,067	175,482	契約差金により補助対象額が減額となったため。	大気・水環境課	
2 (19)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	同上	73,380	76,444	補助事業の実施に伴い事業に要する経費が増額となったため。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1	園芸特産物生産振興対策事業補助金	株式会社アグリッド 津市高野尾町4951	617,500	高度環境制御施設および付帯設備整備により、高収量および省力生産体制の構築を支援する	(目的・理由) 大規模施設園芸における高収量および省力生産体制の構築を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 園芸等産地形成の促進	農業の振興、食料の安定供給のため、民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設整備であり、補助金の交付以外に有効な方法はない。	農産園芸課	
2	同上	うれし野アグリ株式会社 松阪市嬉野新屋庄町565-1	287,375	同上	同上	同上	同上	同上	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (12)	団体営ため池等 整備事業費 (平成30年度)	松阪市 松阪市殿町1340- 1	ため池の点検調査に要する 経費を補助する。	85,000	67,826	入札による事業費の減	農業基盤 整備課	
2 (13)	同上	多気町 多気郡多気町相 可1600	同上	90,000	77,400	同上	同上	
3 (16)	高度水利機能確 保基盤整備事業 費補助金(農地 耕作条件改善事 業) (平成30年度)	菰野町 三重郡菰野町潤 田1250	国の農地耕作条件改善事業 実施要綱要領に基づき、農 地や農業用施設等の整備に 要する経費を補助する。	87,400	101,700	国の補助金の追加割当に伴う 増額	同上	
4 (17)	多面的機能支払 事業費補助金 (平成30年度)	同上	地域資源の保全に向けて取 り組む活動に対し、市町が支 援する経費を補助する。	71,374	73,949	事業内容の精査による増	農山漁村 づくり課	
5 (18)	同上	津市 津市西丸之内23- 1	同上	135,016	134,805	事業内容の精査による減	同上	
6 (19)	同上	松阪市 松阪市殿町1340- 1	同上	134,600	136,632	事業内容の精査による増	同上	
7 (20)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	同上	83,276	84,044	同上	同上	
8 (21)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内 116	同上	154,330	153,378	事業内容の精査による減	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (22)	中山間地域等直接支払事業費補助金 (平成30年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内 116	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	76,931	78,488	事業内容の精査による増	農山漁村づくり課	
10 (23)	合板・製材生産性強化対策事業費補助金 (平成29年度)	ヒノキブン株式会社 愛知県名古屋市 西区名西1丁目 16-10	木材加工流通施設の整備に要する経費を補助する。	106,844	95,612	入札による事業費の減	森林・林業経営課	



交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (44)	成長産業立地補助金	健栄製薬株式会社 大阪府大阪市中央区伏見町2丁目5番8号	125,846	成長産業(ライフイノベーション関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 松阪工場 業種:化学工業	(目的・理由) 成長産業における設備投資等に対して補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業(施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進(目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	
2 (49)	研究開発施設等立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	300,568	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	
3 (52)	外資系企業アジア拠点立地補助金	ボルグワーナー・モールステックシステムズ・ジャパン株式会社 三重県名張市八幡字口入野1300番50	112,627	外資系企業による立地に対して補助する。 名張工場、青山工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市 霞2丁目1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担金 を交付する。	1,519,645	1,509,093	四日市港管理組合一般会計 補正予算において、公債費利 子の減額及び港湾建設費の 減額による歳出減、水域占有 料収入の増額による歳入増等 により減額補正を行ったこと に伴い、県負担金が減額とな ったため。	雇用経済 総務課	
2 (8)	中小企業連携組 織対策事業費補 助金	三重県中小企業 団体中央会 津市栄町一丁目 891番地	三重県中小企業 団体中央会が行う 中小企業の連携 組織化、中小企業 団体の育成指導 のための窓口相 談、巡回指導、専 門家による指導等 の事業に要する経 費を補助する。	98,849	98,225	人件費の所要見込額精査に よる減。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	平成30年度全国 高等学校総合体 育大会負担金	平成30年度全国 高等学校総合体 育大会三重県実 行委員会 津市栄町1丁目 891番地	平成30年度全国 高等学校総合体 育大会の開催に要 する経費を負担す る。	591,085	535,210	大会実施により競技種目別大 会運営補助金等事業に要す る経費を精査したため。	全国高校 総体推進 課	